

海外安全対策情報（ポルトガル・2023年1月～3月）

1 治安情勢等及び邦人被害の状況

(1) 治安情勢等

ア 2022年の犯罪発生状況

2022年の一般犯罪認知件数は343,845件で、前年比14.1%（42,451件）増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年と比較すると2.5%増加しました。

凶悪重大犯罪の認知件数は13,281件で、前年比14.4%増加したものの、2019年と比較すると7.8%減少しました。

認知件数が増加した犯罪の中では、特に路上強盗及びひったくり強盗が目立ち、凶悪犯罪全体の53%を占めています。

また、家庭内暴力は前年比15%（3,968件）、集団犯罪（3人以上の犯行による犯罪）は18%（898件）、青少年犯罪は50.6%（567件）、それぞれ増加しました。

若者による犯罪では、強盗や窃盗、暴行などが、増加傾向にあるサイバー犯罪ではブラジル人による犯行がそれぞれ目立ちました。

イスラム過激主義関連では、ポルトガル国内においてテロ組織や関係者の存在に係る兆候はありません。その一方、ポルトガル在住の若者が、TelegramやViberを通じ、テロ関連情報や関係者への接触を試みる事案が報告されています。

イ 外国人観光客に対する注意喚起

治安警察庁（PSP）リスボン首都圏本部は、リスボン市内コメルシオ広場及びサンタ・アポローニャ駅周辺における外国人観光客対象のすり及び薬物密売人に十分注意するよう呼び掛けています。

ウ 「マネーミュール」に対する注意喚起

ポルトガル銀行協会（APB）は、ポルトガル治安当局、欧州刑事警察機構、欧州銀行連盟と協力し、「マネーミュール（不正資金の運び屋）」にならないよう注意喚起を行っています。同協会によれば、未成年者を含む若者、失業者、学生、外国人滞在者等が、経済的理由からネットで勧誘され、知らないうちに犯罪に加担しているケースが多いということです。欧州刑事警察機構によれば、昨年ヨーロッパ25か国で、2,469名のマネーミュールが逮捕され、マネーロンダリングの疑いのある1,750万ユーロの資金操作が取り消されました。

エ 電動キックボード専用の駐車スペース

リスボン市役所は、電動キックボードの運営会社5社と協定を結び、専用駐車スペースへの駐車の義務化及び最高速度時速20km制限を決めました。各社が保有する台数は最大1,750台（夏季）とし、歩道や車道、歴史的建造物、地下鉄入口付近等への放置が禁止されます。電動自転車についても、各社が保有する台数が最大500台に制限されます。

オ 薬物

(ア) コカインの密輸増加

ヨーロッパ全体の傾向として、コカインの密輸に関する組織犯罪が増加傾向にあり、特にベルギーなどでは危機感を募らせています。ポルトガルにおいても、司法警察庁（PJ）が昨年押収したコカインは16トンに達し、2005年（18トン）や2006年（36トン）と同水準となりま

した。また、これらの犯罪に関連して車両 309 台、携帯電話 2,425 台、現金 240 万ユーロも押収されています。

コカインの押収量では、2018 年以降、ポルトガルはヨーロッパにおいて TOP 5 に入っています。この背景には、コロンビアを中心とするラテンアメリカ諸国での生産量の爆発的な増加があるとみられており、それらはコンテナを利用して海路で密輸されているのです。ポルトガルにおいても、昨年欧州された 16 トンのうち、14 トンが海路で密輸されています。

また、ブラジルで最も危険視されている犯罪組織“Primeiro Comando da Capital (PCC)”が、他のヨーロッパ諸国同様、ポルトガルにも拠点を設ける可能性が高いと言います。同組織は、アルバニアやバルカン半島に拠点を置く犯罪組織と勢力争いを行っており、マスコミの取材に応じたブラジル当局によれば、同組織のメンバー 40 名程度が、既にポルトガルにいると言います。

(イ) ポルト市内での薬物密売

ポルト市内ピニエイロ・トーレス街区及びパステレイラ・ノーヴァ街区近くでは、薬物の密売が日常茶飯事のように行われており、それに伴い、強盗などの犯罪も増加しています。内務省の統計によると、2022 年に上記 2 街区で実施された治安当局による一斉取り締まりは 1,859 件で、逮捕者は 467 名、うち 70%が薬物密売に関するものでした。ポルト市内全体での昨年 1 月から 11 月までの犯罪認知件数は 12,072 件で、2019 年と比較して 1,968 件増加しています。

(ウ) 薬物の使用状況

欧州薬物・薬物依存センター (EMCDDA) では昨年 3 月から 4 月にかけて、EU 加盟国及びトルコの 21 か国 104 都市の下水を対象に、薬物含有量の調査を実施、このほどその結果が公表されました。

ポルトガルでは、リスボン、ポルト及びアルマダの 3 都市が対象とされました。

2016 年以降、コカイン及びメタンフェタミンの使用が増加傾向にあり、特にポルトガル、スペイン、ベルギー、オランダでコカインの使用が顕著です。

ポルトガルの 3 都市では、アンフェタミン、大麻、コカイン、MDMA の使用が認められ、メタンフェタミンについてはリスボン及びアルマダで検出されました。

カ 高齢者の犯罪被害

過去 5 年間に PSP 及び共和国警備長 (GNR) が認知した 65 歳以上の高齢者が被害に遭った犯罪は 97,973 件で、1 日 53 件発生している計算となります。うち、PSP が認知した過去 5 年間の件数は 81,032 件で、被害が多い罪種は、強盗や詐欺、暴行、傷害、被害者は、65 歳から 75 歳の年齢層で男性が多いということです。

キ 青少年犯罪

(ア) SNS 上での未成年の犯罪

未成年・家庭裁判所が 2015 年から 2021 年までに扱った 201 件の未成年者による犯罪について、青少年犯罪の専門家であるリスボン新大学マリア・ジョアン・カルヴァーリョ研究員が分析を行いました。同研究員によれば、12 歳から 16 歳までの少女による犯罪が、少年の犯罪同

様、凶悪化・凶暴化しており、201件のうち26%に当たる92件で、犯罪計画やその実行にSNSが利用されています。SNSを利用した犯罪は、特に名誉棄損及び暴行等身体に対する犯罪が7割を占め、少女の利用が目立ちます。財産に対する犯罪にSNSが利用されたのは18%で、少年によるものが多いと分析しています。違法行為の多くが学校に関係しており、彼らの名誉や評判などを保護することが動機の大半を占めています。

(イ) 青少年犯罪に係わる未成年者

1月末に公表された、非行・凶悪犯罪総合分析委員会（CAIDCV）による青少年犯罪の分析結果によれば、大半の非行少年グループがリスボン、ポルト及びセトゥーバルに活動拠点を置いています。特にリスボンでは、16歳から25歳までの青少年が、殺人や強盗など凶悪犯罪に係わっていることが多く、その大半が幼少期に虐待や育児放棄などに遭っており、60%が養護施設にいた経験があるといえます。その一方、少数ながら、上流家庭に育ち、特に学業成績なども問題のない若者が、SNSを利用して違法行為に手を染める傾向もみられると同委員会は分析しています。青少年犯罪は、過去13年間で件数は減少傾向にありますが、犯罪の凶悪化が進んでいます。

ク 家庭内暴力事件の認知件数

昨年、PSP及びGNRが認知した家庭内暴力事件は、前年比14%増の30,389件で、過去4年間で最多となりました。死亡者数28人（前年比5人増）のうち24人が女性、未成年者が4人でした。

ケ オリャン市における外国人移民者に対する暴行事件

オリャン市内において、1月25日未明、26歳のネパール人男性が若者の集団から暴行を受けている様子を撮影した映像がSNS上で公開されました。被害者は、ポルトガルに3か月前に入国し、職場からの帰宅途中に市中心部のヴァスコ・ダ・ガマ通りにおいて、7～8名の若者に暴行を行ったものです。このグループは直近1か月間に、いずれも仕事帰りのアジア系外国人労働者えを狙い、少なくとも8件の暴行事件を繰り返しており、15人が被害に遭いました。PSPは、14歳から16歳までの男女合わせて11名の被疑者を特定し、うち数人を逮捕しています。

コ 外国人居住者の増加

外国人・国境管理局（SEF）が公表したところによると、2022年の外国人居住者は757,252名で、前年比8.3%（58,365名）増加しました。

国籍別では、居住者数が多い順に、ブラジル人233,138人、英国人36,639人、カーボベルデ人35,744人、インド人34,232人、イタリア人33,707人、アンゴラ人30,417人、フランス人27,614人、ウクライナ人26,898人、ネパール人23,441人となっています。

一方で、中国人は減少し、国籍別でも10位以内から外れました。ルーマニア人（23,967人）やウクライナ人（26,898人）といった東欧諸国出身者も減少傾向が続いています。

他方、ウクライナ人については、ロシア侵攻以来これまでに57,859人の避難民を受け入れています。

サ オレオレ詐欺の被害

昨年10月からの今年1月までの4か月間にPSPが受理したオレオレ詐欺の被害届は1,205件（昨年1,244件）でした。いずれも、被害者の子供

を騙り、メッセージアプリ“WhatsApp”で携帯電話の番号が変わった旨を伝えた後、適当な理由をつけて送金を依頼する手口です。都市部を中心に被害が出ており、被害総額は100万ユーロを超えと言います。PSPによれば、昨年のインターネット詐欺被害は11,200万件強で、前年比20%増でした。

シ ポルトガルにおけるサイバー攻撃

ポルトガル IBMによれば、2022年中、ポルトガルにおけるサイバー攻撃の件数は、ヨーロッパで3番目に多い件数で、最も多かったのは英国で、次いでドイツ(14%)、ポルトガル(9%)、イタリア(8%)、フランス(7%)の順でした。ポルトガルの場合、「情報の不正入手・流出」や「ランサムウェア」が多く、全体では、ランサムウェアが44%を占めています。

ス 警察官に対する暴行

昨年1月からの8か月の間、職務執行中に暴行を受けたPSP警察官は472人で、2021年までの過去3年間増加傾向にあります。

またGNRでは、2022年中1,022名の警察官が暴行の被害に遭っています。

PSPでは、パトロール中の警察官に対する暴行事件が増加していることを重く見て、催涙ガスやスタンガンといった護身用の装備品の配布を開始しました。

セ PSP警察官によるワールドユースデー警備

今年8月に開催される「ワールドユースデー」の警備に関し、PSP本部では、約9,000人の警察官を動員した警備計画を立案中です。うち2,000人は全国各地、特にポルト、ブラガ、ファロ、セトゥーバルなどからの応援派遣です。また、PSPやGNRでは、退職した警察官や予備役に対しボランティアでの参加を呼び掛けています。

ソ テロによる死者数の減少

シドニーに拠点を置く“*Institute for Economics & Peace* (経済平和研究所)”は、毎年世界各地で発生したテロの分析を行い、「世界テロ指数(Global Terrorism Index)」を公表していますが、このほど2022年の分析結果が公表されました。これによれば、2022年中のテロによる死亡者数は6,701人(前年比9%減)、発生件数は3,955件(前年比28%減)といずれも減少し、2019年以降初めて減少に転じました。死者数が減少した背景には、アフガニスタンにおいてタリバン政権が樹立され、テロ被害者が減少したことがあると分析されていますが、その一方で、パキスタンにおける被害者数が292名から643名へと増加しました。

状況が悪化しているのはサヘル地方であり、特にナイジェリア、マリ、ブルキナファソで顕著となっています。

テロの発生に最も多く関与している組織は「イスラム国」(ISIL)で、発生件数410件、被害者数1,045人です。次いで「アル・シャバーブ」、南アジアで勢力を拡大するISIL関連組織「ホラサン州」の順となっています。

ポルトガルに関しては、テロの発生及び被害者はなく、安全な国の一つと分析されています。ヨーロッパの国でテロ指数ランキングに入って

いるのは31位のギリシャで、テロの影響が中程度（10段階評価中4.793）と評価されています。

(2) 邦人被害

2023年1月から3月の間、大使館に届出があったポルトガルにおける邦人の犯罪被害件数は5件で、いずれも盗難被害でした。

路上や観光スポットはもちろん、高級ホテルのロビーにも窃盗グループが常駐し、犯行の機会を窺っています。

貴重品を持ち歩く際は、バッグは常に自分の視界に入る位置に持ち、目を離さないようにしましょう。

ア すり

- ・ 1月下旬、ポルト市内を観光中、路上において、バッグの中から旅券を盗まれたもの。
- ・ 2月中旬、リスボン市内を観光中、路上において、バッグの中から旅券を盗まれたもの。
- ・ 3月上旬、リスボン市内を観光中、路上において、バッグの中から旅券を盗まれたもの。
- ・ 3月中旬、リスボン市で地下鉄に乗車中、背負ったバックパックの中から旅券を盗まれたもの。

イ 置き引き

- ・ 3月下旬、リスボン市内のホテルのロビーにおいて、バッグから目を離した隙に、旅券等が入ったバッグごと盗まれたもの。

2 報道された主な凶悪犯罪

(1) 強盗

ア 路上強盗

- ・ 1月5日20時頃、シントラ市ポルテラ地区にあるCPシントラ線ポルテラ駅近くで16歳の少年が4～5名の集団に拳銃で脅され、所持品を奪われた。
- ・ 1月12日3時20分頃、ポルト市ギリェルメ・ゴメス・フェルナンデス広場において、18歳の男性が16歳から17歳の少年3人に殴られるなどし、金品を奪われた。被害者の通報を受けたPSPが被疑者3人を逮捕した。
- ・ 1月8日6時45分頃、リスボン市シントウーラ・ド・ポルト通りにおいて、19歳と27歳の2人組が29歳の男性を刃物で切り付け、金品を奪っていたところ、警戒中のPSPによって現行犯逮捕された。
- ・ 1月15日、リスボン市内バイシャ地区において、15歳と19歳の少年2人組が、通行人の男性から携帯電話を奪ったところを、警戒中のPSPによって逮捕された。
- ・ 1月18日、シントラ市マサマ地区にある学校の正門近くにおいて、16歳の男子生徒が2人組に拳銃で脅され、携帯電話を奪われた。
- ・ 1月24日18時頃、リスボン市カイスドソドレ地区において、18歳の少年が、16歳の少女と12歳の少年を刃物で脅し所持品を奪い逃走した。16歳の少女から通報を受けたPSPが捜査を行い、19時頃、地下鉄ラト駅において、被疑者である18歳の男のほか、17歳と20歳の男2

人も逮捕された。その後の調べによれば、18歳の男は、17歳と20歳の男2人に所持品を奪われた後、強盗を強要されていた。

- ・ 1月25日15時頃、リスボン市ルミアール地区において、15歳の少年が若者18人の集団に囲まれ、現金や電子機器など500ユーロ相当の所持品を奪われた。犯人グループは逃走したもの、巡回警備中のPSP警察官らが犯行に気づき、14歳から19歳までの8人の身柄を拘束した。

イ 住宅対象強盗

- ・ 1月26日、ポント・デ・ソール市内の住宅に住む高齢者から金品を奪おうとした21歳から31歳までの男女4人がGNRに逮捕された。4人は、直近1週間にアヴェイロ、ヴェンダス・ノヴァス、アヴィスなど、全国各地で人里離れた場所にある住宅に住む高齢者から金品を奪っていた。女2人が市役所や社会保険事務所の職員を装い住宅に入り込み、被害者の隙を見て金品を奪っていた。犯行に気づかれた場合には、男2人が被害者に暴行を加えるなどしていた。

(2) 窃盗（すり）

- ・ 1月24日、リスボン市内を運行する路面電車内で乗客から金品の盗んだ26歳から62歳までのポルトガル国籍の3人組が現行犯逮捕された。この3人は、直近1か月間に路面電車内で少なくとも10件の犯行を繰り返していたとみられ、被害総額は数千ユーロに達するとみられる。
- ・ 2月5日、リスボン市内サンジョルジュ城近くにおいて、女性観光客から現金100ユーロなどが入った財布を盗んだ38歳と48歳の男女が逮捕された。2人組はルーマニア国籍で、ヨーロッパ各地で窃盗や強盗を繰り返している国際的な犯罪グループのメンバーとみられる。
- ・ 3月8日、リスボン市内バイシャ地区コンデ・デ・ペナフィエル通りにおいて、英国籍の女性観光客から書類や現金の入った財布を盗んだ24歳と30歳の男女2人が警戒中のPSP警察官に現行犯逮捕された。2人は、2020年以降窃盗を繰り返しているグループのメンバーであった。
- ・ 3月13日、リスボン市内ロシオ広場において、女性外国人観光客のリュックから現金や書類を盗んだ疑いで、35歳から41歳までの女3人が逮捕された。3人は、2014年以降PSPが監視していたもので、Facebookで「リスボンのすり師」というアカウントを運営するグループからの告発が逮捕のきっかけとなった。

(3) その他

- ・ 1月18日、アルマダ市モンデ・ダ・カパリカ地区の路上において、18歳の少年が拳銃で足を撃たれ病院に搬送された。翌日、同地区にあるカフェに覆面をした5人組が現れ、店内にいた17歳の少年が猟銃で胸部を撃たれた。PJセトウーバル署では、ギャンググループの抗争とみている。

3 テロ・爆弾事件発生状況

3月28日午前10時57分頃、ポルトガル市内所在イスマイリ・センターにおいて、死者2人、負傷者2人をだす刃物使用の殺傷事件が発生しました。当初、テロの可能性が報じられましたが、その後の捜査の結果、司法警察庁長官がテロ行為であることを否定しました。

4 誘拐事件発生状況

外国人を標的とした政治目的、身代金目的等誘拐事件の把握はありません。

5 対日感情
良好です。

6 日本企業の安全に関する諸問題
外国籍（日本資本を含む）企業が、犯罪に巻き込まれた情報の把握はありません。